



長崎市の地域連携・地域移行に向けた取組事例

本市で、地域移行に向けた取り組みとして、現在検討している、またすでに活動を行っている事例等について紹介します。それぞれの地域、学校の実態に応じて工夫しながら取り組んでいます。

拠点校方式による複数校合同部活動

地域連携の取組として、近隣の複数校による合同部活動を検討している学校があります。

学校に設置しているすべての部活動ということではなく、部員数の減少により単独での活動が厳しくなっている種目について、拠点を決めて合同で活動を行うというものです。これまでの中体連の合同チームの規定では、救済措置が目的であり、その時点での所属人数で組み合わせられる学校がその都度変わる現状があります。当然距離が離れた学校同士での合同チーム編成もあり、活動を継続していくためには、移動を含めて大きな負担がかかることとなります。そこで中体連の合同チームの規定に縛られず、持続可能という視点のもと、運営面での負担軽減や、子どもたちの活動を中心に考え、近隣校での合同活動を進めていくことを検討しています。学校ごとに活動する種目を決めて行うことで、指導者の負担軽減や施設の活用も進むと思われます。

土井首中学校の取組

土井首中学校の軟式野球部は、令和5年度から平日は学校の部活動として活動し、休日は地域クラブ「土井首BC」として活動しています。令和5年度の長崎市中学校総合体育大会には、土井首中軟式野球部として参加、軟式野球連盟主催の大会や招待試合には「土井首BC」として参加しています。平日を含めた地域クラブ活動等への移行については、保護者会と運営体制等について協議・検討を進めているところです。

また、女子バスケットボール部は学校の部活動としての活動を廃止し、令和4年度からクラブ化をしています。クラブで独自に会費を徴収し、平日、休日とも他校の生徒を含めて、学校施設以外にも練習会場を借用し活動しています。

NPO 法人化での取組

山里中学校の女子バスケットボール部は、部活動からNPO法人化することで、部員数の減少で満足に活動できない学校の生徒や、競技に取り組む強い意志をもった他校の中学生を受け入れています。法人化することで、地域スポーツクラブへの移行により懸念される、会費の増加やユニホーム代、遠征費などについて、保護者の負担を軽減できるよう取り組んでいます。

NPO法人の認可には、申請資料の作成から組織の編成などの手続きが必要であり、認可に至るまでには、時間と労力を要したとのことでしたが、9月からクラブチームとして実際に活動がスタートする予定です。その際、大会の出場に関しては、中体連、競技団体等と確認しながら進めていくということで、生徒・保護者には確認し、理解を得ているとのことでした。

【担当連絡先】

長崎市教育委員会健康教育課
保健体育係 三谷 森田
TEL 095-829-1197
FAX 095-829-2066